

令和8年度会計別補正予算の内容



補正予算を可決

今回の補正予算は、国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市民生活への支援など、緊急やむを得ない事情により、一般会計で総額1億1,652万1千円の補正予算を可決しました。

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	1億1,652万1千円	439億8,910万3千円
介護保険事業特別会計	259万6千円	74億 585万9千円

主な補正内容

- **家庭用防犯カメラ設置支援臨時経済対策事業** 1,410万円
物価高が続く中で、家庭用防犯カメラの購入及び設置に要する経費に対し補助を行うことにより、消費下支えを通じた生活者支援と防犯対策の強化を図る。
- **市税過年度過誤納金還付事務事業** 5,165万1千円
市県民税の配当割・株式譲渡所得割控除に係る控除不足額の還付に伴う還付金の追加
- **認定農業者育成支援事業** 1,132万5千円
県補助事業採択に伴う補助金の追加
- **LPガス利用者支援臨時経済対策事業** 2,505万円
物価高が続く中で、LPガス料金の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図る。

定例会で可決した議案

市長提出議案

同意案件	4 件
条例改正	5 件
その他	4 件
補正予算	2 件
決算認定	10 件

委員会提出

意見書	1 件
-----	-----

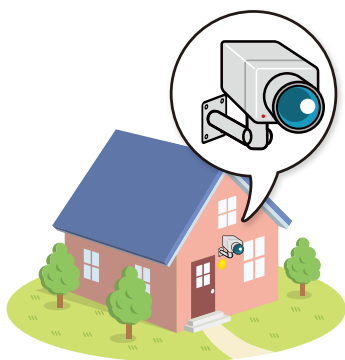
請願・陳情

請 願	1 件
-----	-----

家庭用防犯カメラ設置支援臨時経済対策事業

● 家庭用防犯カメラの購入及び設置に要する経費に対する補助というところであるが、市民に対して申請を促すためどのようなPRを行うのか。

▲ 10月1日の事業開始後、記者発表を行うほか、市ホームページ、市広報、防災・防犯ネット、LINEなどを活用して周知していく。



市税過年度過誤納金還付事務事業

● 市県民税に係る配当割・株式譲渡所得割額の市税還付金について、当初予算額を大幅に上回る見込みとなり、約5千万円を増額補正することであるが、対象は何件で、なぜこれほど大きな還付金が発生したのか。

▲ 3件の株式の大口取引に係る還付申告が発生したためである。